

令和3年度 医療介護総合確保法に基づく県計画に定める事業の実施状況

・達成状況については現時点で把握しているもの。
・今後、随時最新の状況の把握に努める。

資料 3－2
令和4年3月28日
医療審議会

区分	No.	事業名	期間	令和3年度実施状況 (令和4年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）			今後の取組の方向性	
						目標	達成状況		
地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	1	病床機能分化・連携推進施設設備整備事業	H27～	・回復期病床への転換支援 実績なし ・広域的な病院再編に伴う施設整備支援 1か所(国立病院機構弘前病院) ・病床削減に伴う建物や医療機器の処分に係る損失に対する支援 2か所(浪岡病院、弘前市立病院) ・病床削減等による退職者に対し、早期退職制度を活用する場合に支払われる退職金の割増相当額に対する支援 1か所(弘前市立病院) ・病床規模、医療機能の見直し等の改築整備支援 1か所(町立大鰐病院) ・地域医療構想アドバイザーの設置 3人 ・再編統合等を行うための計画を策定する医療機関に対する支援 2か所(県立中央病院、青森市民病院)	OP (アウトプット)	①病床の機能を回復期へ転換する医療機関数 5か所 ②広域的な病院再編に伴う施設整備支援 1か所(R3) ③回復期機能へ転換以外の施設整備を行う医療機関数 3か所 ④退職する職員に対して早期退職制度を活用する医療機関数 1か所 ⑤地域医療構想アドバイザーの設置 3人 ⑥再編統合等を行うための計画を策定する医療機関数 2か所	①実績なし ②1か所 ③実績なし ④1か所 ⑤3人 ⑥2か所	一部達成	引き続き、地域医療構想調整会議での協議を進めるとともに、補助制度の周知徹底を図り、活用を促していく。
	OC (アウトカム)				①基金による回復期病床の整備数 年間200床	①0床 (県全体での回復期病床数は2,087床(H30報告)→2,164床(R2報告))	未達成		
	2	自治体病院機能再編成人材確保事業(弘前市が弘前大学に設置する寄附講座)	H28～	弘前市が弘前大学に設置する寄附講座に対し、補助を実施	OP	①中核病院の医師確保数 2名	①弘前大学に設置した寄附講座「地域救急医療学講座」により、弘前大学から医師派遣がなされ、中長期的な常勤医師の配置につながった。	改善	津軽地域の新中核病院が整備されるまでの間、津軽地域の2次救急医療体制を維持するために同寄附講座への補助を継続するとしていたところであるため、令和4年4月の新中核病院の開業に伴い、当該補助を廃止することとする。
					OC	①津軽地域の2次救急医療体制の構築	①弘前大学に設置した寄附講座「地域救急医療学講座」により、津軽地域の2次救急医療体制である輪番体制が維持されている。	改善	
	3	医療介護連携促進事業	H28～	在宅医療に従事する多職種の連携研修を実施 委託先(県医師会)	OP	①多職種連携研修受講者数 188人	①99人(R2)	その他	引き続き効果的な研修を実施する。
					OC	①基金による回復期病床の整備数 年間200床	①0床 (県全体での回復期病床数は2,087床(H30報告)→2,164床(R2報告))	その他	
	4	病床数適正化推進事業費補助	R2～	急性期機能等の病床を削減した病院等に対する支援 4か所(西弘前クリニック、小堀クリニック、佐藤クリニック内科循環器科、つがる西北五広域連合かなぎ病院)	OP	①病床削減を実施する医療機関数 年間4医療機関	①年間4医療機関	達成	引き続き、地域医療構想調整会議での協議を進めるとともに、補助制度の周知徹底を図り、活用を促していく。
					OC	①医療機関が削減した病床数 年間68床	①年間68床	達成	

区分	No.	事業名	期間	令和3年度実施状況 (令和4年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）				今後の取組の方向性
						目標	達成状況		
居宅等における医療の提供に関する事業	5	訪問看護推進事業	H26～	(公社)全日病青森へ事業委託事業により、訪問看護推進協議会及び訪問看護研修会を開催	O P	①訪問看護に関する研修参加者:100名(R3年度)	①43人(R1) 59人(R2)	未達成	引き続き、(公社)全日病青森へ事業委託により、訪問看護推進協議会及び訪問看護の研修等の実施する。
					O C	①訪問看護ステーション従事者数(保健師、助産師、看護師、准看護師数) 803人(R2年度)→803人以上(R4年度) (保健師・助産師・看護師・准看護師業務従事者届から)	①545人(H24)、564人(H26)、711人(H28)、660人(H30)、803人(R2)	達成	
	6	在宅歯科医療連携室整備事業	H26～	在宅歯科医療連携室を設置し、相談・医療機関の紹介のほか、在宅歯科医療用の歯科医療機器の貸出を実施委託先(県歯科医師会)	O P	①歯科医療機器貸出件数 200件(R3) ②在宅医歯科医療等に関する相談件数 30件(R3) ③歯科診療所紹介件数 30件(R3)	①71件(居宅15件、施設49件、病院4件、その他3件)(R3年12月末) ②19件(R3年12月末) ③16件(R3年12月末)	その他	在宅歯科医療連携室において、引き続き、相談・医療機関の紹介をするほか、在宅要介護者等への連携室の周知を強化する。在宅歯科医療機器の貸出件数が少ない地域があるため、在宅歯科診療の普及啓発に努めるとともに、在宅歯科医療機器の使用を歯科医療機関へ働きかけ、必要に応じ取扱方法などについて地区ごとに研修会を実施する。
					O C	①在宅歯科診療の実施数 患者宅:144、施設:167(H28) →患者宅:200、施設:200(R3)	①患者宅:144、施設:167(H28)	その他	
	7	在宅医療設備整備支援事業(病床機能分化・連携推進施設設備整備事業(在宅医療分))	H28～	訪問診療、訪問看護に取り組む9施設に医療機器等購入への補助を実施	O P	①在宅医療に係る設備整備を行う施設数 12か所(R2)	①8か所	未達成	引き続き、補助制度の周知を図り、活用を促していく。
					O C	①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数 53,906件(H28)→59,071件(R3)	①54,027件(R元) ※NDBでは公表されていない数値を除いた参考値	改善	
	8	在宅医療を推進する医療クラーク導入支援事業	H30～	訪問診療に取り組む5診療所に医療クラーク導入に要する経費(人件費)を補助	O P	①本事業により支援する診療所数 12か所	①0か所	未達成	引き続き、補助制度の周知を図り、活用を促していく。
					O C	①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数 53,906件(H28)→59,071件(R3)	①54,027件(R元) ※NDBでは公表されていない数値を除いた参考値	改善	

区分	No.	事業名	期間	令和3年度実施状況 (令和4年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）				今後の取組の方向性
						目標	達成状況		
居宅等における医療の提供に関する事業	9	在宅医療推進事業		・回復期病床及び在宅医療等を担う従事者に対する専門研修を実施 委託先(県医師会、全日病青森、県歯科医師会、県薬剤師会、県理学療法士会、県看護協会) ・訪問看護職員を新たに増員する訪問看護ステーションに対し、新人看護職員に対する研修に必要な経費を補助 ・かかりつけ医の活用など上手な医療のかかり方に係る啓発を行う。	O P	①研修受講者数 各職種100人	①(R2) 県医師会23人、 全日病青森28人、 県歯科医師会52人、 県薬剤師会311人、 県看護協会21人 県理学療法士会3人	その他	「在宅医療に従事する者のスキルアップ」、「在宅医療への新規参入・事業拡大の促進」、「住民の理解を促進するための普及・啓発」の視点からで、効果的な研修等を実施する。 県民が安心して医療を受けるためには、県民一人一人が上手な医療のかかり方を理解し、実践し、定着することが必要であることから、引き続き普及啓発を行っていく。
					O C	①訪問診療を受けた患者数(在宅患者訪問診療料算定レセプト件数 53,906件(H28)→59,071件(R3) ②救急出動件数に占める軽傷者の割合 40.2%(H29) → 40.2%未満(R3)	①54,027件(R元) ※NDBでは公表されていない数値を除いた参考値 ②39.8%(R2)	改善	
	10	歯科衛生士復職支援事業費	R1～	未就業の歯科衛生士有資格者を対象とした復職支援セミナーを、青森市と八戸市において計2回開催	O P	①セミナー受講者数 約20人	①延べ10人	未達成	引き続き、復職支援セミナーを開催し、就業する歯科衛生士の確保を図る。
					O C	①在宅歯科診療の実施数 患者宅:144、施設:167(H28) →患者宅:200、施設:200(R2)	①患者宅:144、施設:167(H28)	その他	
医療従事者の確保に関する事業	11	地域医療を支える医師確保事業(地域医療支援センター運営事業)	H26～	・センター専任医師の配置 ・企画委員会の開催(5月、2月) ・研修医・医学生による本県地域医療実習への参加 ・総合診療医の育成環境支援に関する補助事業の実施	O P	①キャリア形成プログラム作成数:5本(5人) ②特別枠の修学資金貸与医師数(基金により対応した者)に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合:100%	①4本(4人) ②100%	一部達成	引き続き、次の取組を実施 ・センター選任医師の配置(随時) ・臨床研修病院合同説明会(1回以上)、指導医養成講習会の開催(2回)
					O C	①医師臨床研修マッチング数 83.6名(H28～R2年度のマッチング数の平均値)→84名以上(R3年度) ②上十三地域(人口10万対医師数で最も少ない圏域)の医師数 125.1人(人口10万人当たり)(H30) → 125.1人以上(R3)	①91名(R3) ②125.1人(H30)	その他	・レジナビ等への出展、進路相談会(随時)、研修医・医学生による本県地域医療実習への参加(随時)
	12	産科医等確保支援事業	H26～	産科医に対する分娩手当の支給する23施設に補助を実施	O P	①分娩手当を支給する産科・婦人科医師数 76人(R3) ②産科医に対する分娩手当支給施設数 23施設(R3)	①76人(R2) ②22施設(R2)	その他	引き続き、産科医に対する分娩手当の支給をする施設に補助を実施
					O C	①産科医及び産婦人科医数(人口10万対) 7.1(H30現在)→8.9(H30全国平均)(R3)	①7.2(R1)	その他	
	13	新生児医療担当医確保支援事業	H26～	新生児小児科医に対する分娩手当の支給する2施設に補助を実施	O P	①新生児医療担当医に対する分娩手当支給医師数 16人(R3)	①19人(R2)	その他	引き続き新生児小児科医に対する分娩手当の支給する施設に補助を実施
					O C	①小児科医療に係る病院勤務医数(人口10万対) 64人(H29.10.1現在)→72人(H29全国平均)(R3年度)	①66人(H29) ＜参考＞新生児医療担当医が立ち会った分娩取扱件数 195人(R2)	その他	

区分	No.	事業名	期間	令和3年度実施状況 (令和4年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）				今後の取組の方向性
						目標	達成状況		
医療従事者の確保に関する事業	14	地域で活躍する良医育成推進事業	H26～	・寄附講座「総合地域医療推進学講座」を設置(H28.4月) ・県南地域の産科医療ネットワークが構築及び維持されるよう、八戸市立市民病院が中心となって実施している東北大学への委託事業に対して補助を実施 ・下北圏域における重要な疾患等について研究・診療、人材育成を行うために下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対して補助を実施	O P	①寄附講座の設置 1講座	①1講座設置(H28～)	達成	引き続き、次の取組を実施 ・弘前大学に寄附講座「総合地域医療推進学講座」を設置 ・八戸市立市民病院が実施する東北大学への委託事業への補助 ・下北医療センターが弘前大学へ設置する寄附講座に対しての補助
	O C				①へき地医療拠点病院の常勤医師数 93名(R1年度)→94名(R3年度) ②産科医及び産婦人科医数(人口10万対) 7.1(H30現在)→8.9(H30全国平均)を目指した増加(R3年度) ③小児科医療に係る病院勤務医数(小児人口10万対) 66人(H29.10.1現在)→72人(H29全国平均)を目指した増加(R3年度) ④脳神経外科医数(人口10万対) 4.3(H30.12.31現在)→6.0(全国平均)を目指した増加(R3年度)	①265名(R3) ②7.2(R1) ③66人(H29) ④4.3(H30.12.31)	その他		
	15	非常勤医師送迎支援事業	R1～	下北医療センターが実施している、弘前大学医学部附属病院や県立中央病院の医師をむつ総合病院に送迎する事業に対して、補助を実施。	O P	①運航日数 136日(R2)	①268日(R2)	その他	終期による事業廃止
	O C				①むつ総合病院の医師数(常勤医換算) 58.5人(平成29年度)→ 79.0人(R3年度)	①64.8人(R元) 65.6人(R2) 62.6人(R3)	その他		
	16	新興・再興感染症対策研修事業	H29～	感染症対策に携わる医療従事者等を対象とした研修会開催を2回開催。	O P	①研修会参加人数 各100人(R3)	①78人、216人(WEBの接続回線数)	達成	引き続き、地域の感染症対策を担う医療従事者等を対象に新興・再興感染症対策に関する研修を年2回開催する。
	O C				①死亡総数に占める感染症が死因の割合 1.5%(H28)→1.4%(R3)	①1.3%(R2)	その他		
	17	糖尿病と歯周病を切り口とした医科・歯科連携事業	R1～ R3	医科・歯科連携体制の運用状況を検証するため、協力医療機関での運用実績を集計	O P	①医科・歯科連携による受診勧奨件数 歯科→医科:69人(R2)→増加(R3) 医科→歯科:799人(R2)→増加(R3)	①歯科→医科:55人(R4.1.15現在) 医科→歯科:1082人(R4.1.15現在)	その他	事業終了後も、引き続き連携の運用実績の集計を継続し、医科歯科連携の取組定着に向けて取り組んでいく。
	O C				①歯科から医科に紹介された患者数のうち、糖尿病であった件数 新規判明:4人(R2)→増加(R3)	①新規判明3人(R4.1.15現在)	その他		
	18	医師相談窓口設置事業	H26～	県医師会に医師相談窓口運営業務を委託	O P	①医師相談窓口への相談等件数 90件(R3)	①R2:75件	その他	県医師会に医師相談窓口運営業務を委託し、引き続き、出産・育児、介護等の当事者となる医師等の離職防止や就業の促進等に向けて取り組んでいく。
	O C				①県内の医療施設に従事する医師数(人口10万対) 203.3人(H30.12.31現在)→218.9人(R3年度)	①今後、R3実績を把握	その他		
	19	医療勤務環境改善支援センター運営事業	H26～	・相談対応、医療機関への個別支援(随時) ・センター運営協議会を開催(7月) ・医療機関向けセミナーを開催(8月)	O P	①本事業により勤務環境改善に取り組む医療機関数 1病院	①2病院	達成	引き続き、医療勤務環境緒改善支援センターを設置し、相談対応、医療機関への個別支援、医療機関向けセミナー等を開催する。
	O C				①看護職員離職率 8.6%(H27年度)→8.1%(R3年度)	①8.6%(H27)、7.6%(H28)、7.6%(H29)、7.8%(H30)、8.4%(R1)、7.2%(R2)	改善		

区分	No.	事業名	期間	令和3年度実施状況 (令和4年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）				今後の取組の方向性
						目標	達成状況		
医療従事者の確保に関する事業	20	小児救急医療体制整備事業	H26～	小児二次救急医療輪番体制を実施する1圏域(3病院)に対し、補助を実施	O P	①津軽圏域の輪番参加病院数 3病院	①輪番参加病院 3病院	達成	引き続き、小児救急医療体制を維持するため、1圏域において、小児救急医療輪番体制を継続して実施する。
				O C	①小児人口1万人当たりの小児科及び小児外科の医師数 92.4人(H26)→増加(R3) ②津軽圏域の輪番参加病院の診療実績(受診した小児救急患者数) 2813人(H30年度)→増加(R3年度)	①現状維持 ②1,296人(R2)	その他		
	21	子ども医療電話相談事業	H26～	・小児救急医療電話相談を実施(R3.4より相談実施時間を拡充) ・普及啓発資材の配布による県民向け広報の実施	O P	①小児救急電話相談の相談件数(小児人口10万人あたり) 3,418 件(H27 年度) → 増加(R3年度)	①4,945件(R2年度)	達成	・子ども医療電話相談事業の継続。 ・事業普及啓発のためのシール、チラシなどを市町村、関係医療機関及び保育機関に配布。
				O C	①小児救急搬送人員における軽傷者の割合 68.9%(H30)→68.9%未満(R3)	①今後、R3実績を把握	その他		
	22	院内保育所運営費補助	H28～	・H28年度以降、24時間保育または病児等保育を実施している施設を対象とし、今年度は申請希望なし。 ・企業主導型保育事業について、青森県内の対象病院へ情報提供を実施	O P	①病院内保育所の運営費を支援する病院数 1施設	①実績なし	未達成	引き続き、補助制度の周知を図り、活用を促していく。
				O C	①看護職員離職率 8.4(R1)→8.1%(R3)	①8.6%(H27)、7.6%(H28)、7.6%(H29)、7.8%(H30)、8.4%(R1)、8.2%(R2)	その他		
	23	ナースセンター体制強化事業	H26～	・ホームページの運営・管理 ・ハローワーク等と連携し、ナースセンター職員の移動相談	O P	①ハローワークと連携した復職相談件数 100件(R3)	①100件(R2) 29件(R3.11月末現在)	その他	引き続き、次の事業を実施 ・ホームページの運営 ・ハローワークとの連携し、就職者数の増加を図る。
				O C	①ナースセンター斡旋による就業者数 263人／年(R2 年度)→263人以上(R3 年度)	①275件(R2) 209人(R3.11月末現在)	その他		
	24	新人看護職員研修事業費補助	H26～	・新人看護職員研修を実施する病院等に対し、研修に要する経費を補助 ・対象施設27病院において実施	O P	①新人看護職員研修事業参加職員数(事業実施施設の新人看護職員数) 283 人(R2 年度)→283 人以上(R3 年度)(県内就業新人看護職員の70%)	①316人(R3)	達成	引き続き、対象の28医療機関で実施する予定としている。
				O C	①新人看護職員離職率 12.6%(H30 年度)→ 12.6%以下(R3年度)	①8.1%(H26) 7.0%(H27) 10.6%(H28) 12.6%(H30) 8.3%(R1) 9.6%(R2)	改善		
	25	看護師等確保・資質向上推進事業	R1～	・実習指導者を対象とした保健師助産師看護師実習指導者講習会や特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催 ・看護師等確保推進会議を開催し、看護職員の育成・定着に関する検討を実施	O P	①受講修了者数(R3) 保健師助産師看護師実習指導者講習会33人/年維持(受講定員40人の8割)	①33人(R3)	達成	引き続き、次の事業を実施 ・保健師助産師看護師実習指導者講習会を青森県看護協会へ事業委託し、質の高い看護教育の提供、県内就業率の向上を図る。 ・看護師等確保推進会議を通して、県内就業率増加に向けた取り組みについて、協議していく。
				O C	①養成学校卒業生の県内就職率 55.4%(R1 年度)→57.6%以上(R3年度)	①58.0%(R2)	その他		

区分	No.	事業名	期間	令和3年度実施状況 (令和4年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）			今後の取組の方向性	
						目標	達成状況		
医療従事者の確保に関する事業	26	看護師等養成所運営費補助	H26～	対象民間立・独立行政法人立養成施設(8校10課程)に補助	O P	①支援する看護師等養成校の数 8校10課程	①8校10課程に支援	達成	引き続き、次の事業を実施 ・民間立及び独立行政法人立の看護師等養成所に補助し、教育内容の向上を図る。 ・対象養成施設(8校10課程)に補助予定。
				O C	①養成学校卒業生の県内就職率 55.4%(R1年度)→55.4%以上(R3年度) ②看護教員養成講習会未受講者 14人(R2年度)→14人以下(R3年度)	①58.0%(R2) (補助金交付養成校の県内就職率80.3%(R2)) ②15人(R3)	一部達成		
	27	看護職員キャリアアップ推進事業	H28～	・看護師等養成所の教員が看護教員養成講習会に参加する経費の補助(3校) ・認定看護師等教育課程に参加させる病院への補助(4病院)	O P	①支援する養成所・病院数 養成所 2校 病院 5病院	①養成所 0校 医療機関等 10施設	一部達成	引き続き次の事業を実施 ・看護師等養成所の教員が看護教員養成講習会に参加する経費の補助 ・認定看護師等教育課程に参加させる病院等への補助
				O C	①認定看護師数 176人(H30 年度)→176人以上(R3年度) ②看護教員養成講習会未受講者 14人(R2年度)→14人以下(R3年度)	①205人(R3) ②15人(R3)	未達成		
	28	新人看護職員離職防止及び定着促進事業	R1～	・県内病院の看護管理者と養成学校教員との合同研修、新人看護職員の離職要因の把握、早期離職防止に向けた支援を実施	O P	①新人看護職員参加人数:50名(R3年度) ②看護管理者参加人数:20名(R3年度) ③看護師等学校養成所教員参加人数:10名(R3年度)	①新人看護職員参加人数:51名 ②看護管理者等参加人数:23名 ③看護師等学校養成所教員参加人数:11名	達成	引き続き次の事業を看護協会へ委託し実施する ・新人看護職員の職場順応支援。 ・「選ばれる病院」に向け、県内病院の看護管理者と看護師等学校養成所教員との合同研修及び情報交換会を実施予定。
				O C	①養成学校卒業生の県内就業率 55.4%(R1年度)→55.4%以上(R3年度) ②新人看護職員離職率 8.3%(R1年度)→8.3%以下(R3年度)	①58.0%(R2) (補助金交付養成校の県内就職率80.3%(R2)) ② 7.0%(H27) 10.6%(H28) 12.6%(H30) 8.3%(R1) 9.6%(R2)	一部達成		

区分	No.	事業名	期間	令和3年度実施状況 (令和4年3月末見込み)	計画における目標及び達成状況（上段:アウトプット指標、下段:アウトカム指標）			今後の取組の方向性	
						目標	達成状況		
勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備に関する事業	29	地域医療勤務環境改善体制整備事業	R3～	・勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画に基づく取組を総合的に実施する事業に係る経費を補助。(弘大附属病院、公立野辺地病院)	O P	①当事業により医師の労働時間短縮に向けた取組を進める医療機関 2医療機関	①2医療機関	達成	引き続き、長時間の時間外労働を行う医師がいる医療機関に対し補助制度の周知を図り、活用を促していく。
					O C	①勤改センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関 2医療機関	①2医療機関	達成	